



# 品川区議会だより

No.219 発行 平成22年(2010年)4月28日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111 (大代表) 5742-6810 (直通)  
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



神明児童遊園(通称・タコ公園)

## 第1回定例会の議案

平成22年第1回定例会は、2月24日から3月26日までの31日間の会期で開催されました。区長から、「法定外公共物管理条例」などの議案が、議員より「シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書」の議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

### 区長提案

### 条例(新規)

▼法定外公共物管理条例  
法定外公共物を適正に管理するため、必要な事項を定める。

(1) 行き止まりまたは狭小な通路

(2) 水路 など

施行期日 平成22年4月1日

### 条例(一部改正)

▼行政委員会の委員の報酬および費用弁償に関する条例  
教育委員会および選挙管理委員会の委員の報酬月額を減額するほか、旅費の種類を改める。

(現行)

報酬月額

委員長 28万9千円

委員長職務代理者

委員 25万5千円

委員 23万8千円

報酬月額

委員長 28万7千円

委員長職務代理者 25万3千円

委員 23万6千円

施行期日 平成22年4月1日

▼区長および副区長の給与および旅費条例

区長および副区長の給料月額を減額するほか、旅費の種類を改める。

(現行)

給料月額

区長 116万5千円

副区長 93万5千円

(改正後)

給料月額

区長 115万6千円

副区長 92万8千円

施行期日 平成22年4月1日

▼教育委員会教育長の給与および旅費ならびに勤務時間その他の勤務条件に関する条例  
教育長の給料月額を減額するほか、旅費の種類を改める。

(現行)

給料月額

81万4千円

(改正後)

給料月額 80万8千円

施行期日 平成22年4月1日

▼監査委員の給与等に関する条例  
常勤監査委員の給料月額および非常勤監査委員の報酬月額を減額するほか、旅費の種類を改める。

(現行)

常勤監査委員の給料月額

69万1千円

非常勤監査委員の報酬月額

35万円

その他の識見監査委員

31万4千円

議員のうちから選任された監査委員

18万5千円

(改正後)

常勤監査委員の給料月額

68万6千円

非常勤監査委員の報酬月額

代表監査委員

34万7千円

その他の識見監査委員

31万2千円

議員のうちから選任された監査委員

18万4千円

施行期日 平成22年4月1日

▼職員定数条例  
行財政の見直しに伴い、職員の定数上の措置を行う。

(現行)

2千578人

(改正後)

2千551人(平成23年3月31日までは、70人を限度として定数外とする。)

施行期日 平成22年4月1日

▼職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例  
育児参加休暇を特別休暇として新設する。

(1) 対象者 育児に参加しようとする男性の職員

(2) 内容 配偶者の産後の期間において特別休暇を5日付与する。

施行期日 平成22年4月1日

▼職員の給与に関する条例  
月60時間を超えて超過勤務をした場合における超過勤務手当に係る支給割合を定めるほか、期末手当および勤勉手当に係る支給月数を改める。

(現行)

午後10時までの超過勤務手当に係る支給割合

100分の125

時間数にかかわらず

(改正後)

午後10時までの超過勤務手当に係る支給割合

100分の125

不規則勤務手当の支給範囲および支給金額を改める。

(1) 年末年始に係る不規則勤務手当を廃止する。

(2) 不規則勤務手当の上限額を「2千円」から「1千500円」に改める。

(3) 交替制勤務に係る不規則勤務手当の支給対象を午後8時30分以後にわたる勤務に改める。

施行期日 (1)および(2)の改正規定は平成22年4月1日、(3)の改正規定は平成23年4月1日

▼職員の退職手当に関する条例  
退職手当を適正に支給するため、支給制限および返納制度を見直す。

施行期日 平成22年4月1日

古紙を配合した紙を使用しています。

▼職員の旅費に関する条例

外国旅行の旅費の種類および支給範囲を改める。  
(1) 渡航手数料の額に旅客保険料を含む。  
(2) 支度料を廃止する。  
施行期日 平成22年4月1日

▼区立文化センター条例

五反田文化センターの改築に伴い、施設等の使用料を改定する。  
〔使用料の上限額を定める新たな施設〕  
(1) 音楽ホール 夜間  
区民 2万2千円  
区民以外 2万6千円  
(2) 楽屋 夜間  
区民 600円  
区民以外 700円  
(3) スタジオ 夜間  
区民 9千400円  
区民以外 1万1千300円 など

〔設備の使用料の上限額〕

現行 3千450円(日本舞踊等で使用する所作台)

改正後 1万円(フルコンサートピアノ)

施行期日 平成22年10月1日

▼手数料条例

住民基本台帳カードの交付に係る手数料の額を改定する。  
〔現行〕  
1件につき 1千円  
〔改正後〕  
1件につき 500円

▼区立保育所条例

中延保育園分園、西品川保育園分園および西五反田第二保育園を設置する。  
(1) 中延保育園分園  
所在地 中延一丁目11番15号  
(2) 西品川保育園分園

所在地

西品川三丁目16番28号

(3) 西五反田第二保育園

所在地 西五反田六丁目5番6号

施行期日 (1)および(2)の設置に係る改正規定は平成22年4月1日、(3)の設置に係る改正規定は平成22年6月1日

▼区立在宅サービスセンター条例

大崎在宅サービスセンターの位置を変更する。  
〔現行〕  
大崎二丁目11番9号  
〔改正後〕  
北品川一丁目16番5号

▼区有通路条例

区有通路の設置基準を見直すほか、区有通路の適正な管理について定める。  
施行期日 平成22年4月1日

▼道路占用料等徴収条例

道路占用料の額を改定するほか、新たな占用物件として応急仮設建築物を追加する。  
施行期日 平成22年4月1日

▼区立公園条例

区立公園の占用料の限度額を改定する。  
施行期日 平成22年4月1日

▼幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

育児参加休暇を特別休暇として新設する。  
(1) 対象者 育児に参加しようとする男性の幼稚園教育職員  
(2) 内容 配偶者の産後の期間において特別休暇を5日付与する。

▼学校教育職員の給与に関する条例

期末手当および勤勉手当に係る支給月数を改めるほか、勤務時間を短縮することに伴い規定を整備する。  
施行期日 平成22年4月1日

▼公共溝渠管理条例

管理の適正化を図るため、公共溝渠の位置付けを見直すことから、条例を廃止する。  
施行期日 平成22年4月1日

▼(仮称)品川区立八潮南特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設第二期改修工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 9億8千700万円  
契約の相手方 立・清水建設 共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

係る支給月数を改める。

施行期日 平成22年4月1日

▼学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

1日当たりの勤務時間を7時間45分に短縮するほか、育児参加休暇を特別休暇として新設する。  
〔育児参加休暇の対象者等〕  
(1) 対象者 育児に参加しようとする男性の学校教育職員  
(2) 内容 配偶者の産後の期間において特別休暇を5日付与する。

▼(仮称)品川区立八潮南特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設改修機械設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 4億3千575万円  
契約の相手方 関東・中央・末弘建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

▼(仮称)品川区立八潮南特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設改修電気設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 2億4千150万円  
契約の相手方 振興・サンコ 1建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

▼第三日野小学校外溝その他工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 4億9千329万5千円減額  
(補正後の歳入歳出予算額 56億9千810万6千円)

▼平成21年度品川区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 3億1千445万3千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 175億5千969万5千円)

▼平成22年度品川区一般会計予算

歳入歳出予算額 1千391億7千446万3千円  
債務負担行為 29件  
一時借入金 最高額 50億円

▼平成22年度品川区国民健康保険事業会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

▼平成22年度品川区老人保健医療特別会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

社施設第二期改修工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 9億8千700万円  
契約の相手方 立・清水建設 共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

▼(仮称)品川区立八潮南特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設改修機械設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 4億3千575万円  
契約の相手方 関東・中央・末弘建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

▼(仮称)品川区立八潮南特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設改修電気設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 2億4千150万円  
契約の相手方 振興・サンコ 1建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
平成23年2月25日

▼第三日野小学校外溝その他工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 4億9千329万5千円減額  
(補正後の歳入歳出予算額 56億9千810万6千円)

▼平成21年度品川区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 3億1千445万3千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 175億5千969万5千円)

▼平成22年度品川区一般会計予算

歳入歳出予算額 1千391億7千446万3千円  
債務負担行為 29件  
一時借入金 最高額 50億円

▼平成22年度品川区国民健康保険事業会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

▼平成22年度品川区老人保健医療特別会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

(1) 歳入歳出予算補正額

8千231万3千円減額

(補正後の歳入歳出予算額

1千410億7千389万7千円)

(2) 繰越明許費

8件

(3) 債務負担行為補正件数

追加 29件  
廃止 3件  
変更 4件

▼平成21年度品川区国民健康保険事業会計補正予算

歳入歳出予算補正額 18億1千124万2千円減額  
(補正後の歳入歳出予算額 355億1千11万4千円)

▼平成21年度品川区老人保健医療特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 1億2千612万3千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 1億8千53万2千円)

▼平成21年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 4億9千329万5千円減額  
(補正後の歳入歳出予算額 56億9千810万6千円)

▼平成21年度品川区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 3億1千445万3千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 175億5千969万5千円)

▼平成22年度品川区一般会計予算

歳入歳出予算額 1千391億7千446万3千円  
債務負担行為 29件  
一時借入金 最高額 50億円

▼平成22年度品川区国民健康保険事業会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

▼平成22年度品川区老人保健医療特別会計予算

歳入歳出予算額 360億515万8千円

(1) 歳入歳出予算額

2千300万1千円

▼平成22年度品川区後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算額 63億5千953万1千円

▼平成22年度品川区介護保険特別会計予算

歳入歳出予算額 176億7千203万8千円

教育委員会委員の任命同意

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定に基づき、次の者を教育委員会委員に任命することに同意した。  
安尾 久子 氏

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、次の者を人権擁護委員に推薦することに賛成した。  
森田 和枝 氏  
野田 律子 氏  
海沼 マリ子 氏  
小路 良子 氏  
富沢 敦子 氏  
小原 愉里 氏

その他の議案

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について  
保険料の軽減措置を延長するため、関係区市町村の新たな負担金を定めることから、東京都後期高齢者医療広域連合の規約を変更する。  
▼東京都後期高齢者医療広域連合葬祭事務の受託について  
東京都後期高齢者医療広域

連合の葬祭費に係る事務を委託する。

▼専決処分承認を求めることについて  
区民住宅の明渡し等を請求する民事訴訟の提起について、平成21年12月8日に専決処分した。

訴訟内容

(1) 訴訟当事者  
原告 品川区  
被告 ファミリーユ西五反田西館居住者および連帯保証人

(2) 訴訟の目的の価額

794万3千662円

▼専決処分の承認を求めることについて

土地収用事件に関する和解補助第205号線等の整備に当たり、東京都収用委員会に収用の裁決申請をした土地収用事件に関し、同委員会から和解勧告があったため、平成22年1月21日に専決処分した。

和解内容

(1) 和解が成立した土地の所在地 大井三丁目41番7

(2) 和解金額の総額

1千999万6千341円

議員提案

意見書

▼シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書(5ページに掲載)

### 第1回臨時会の議案

平成22年第1回臨時会は、3月31日の1日の会期で開催されました。この臨時会では、区長から、「国民健康保険条例(一部改正)」の議案が提出され、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

### 区長提案

#### 条例(一部改正)

##### ▼国民健康保険条例

- 国民健康保険条例に所要の改正を行う。
- (1) 企業の倒産、雇い止め等により失業した被保険者に係る保険料を軽減する。
  - (2) 国民健康保険の基礎賦課額の保険料率について改定する。
  - (3) 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率について改定する。
  - (4) 第二号被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について改定する。
  - (5) 租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の改正に伴い、規定を整備する。

被保険者均等割 9千600円  
被保険者均等割 100分の23  
8千700円

被保険者均等割 100分の15  
1万1千100円  
被保険者均等割 100分の21

〔現行〕所得割 100分の68  
被保険者均等割 2万7千600円  
〔改正後〕所得割 100分の80  
被保険者均等割 3万1千200円

〔現行〕所得割 100分の80  
被保険者均等割 3万1千200円  
〔改正後〕所得割 100分の80  
被保険者均等割 2万7千600円

〔現行〕所得割 100分の26  
月1日  
〔改正後〕所得割 100分の21  
被保険者均等割 1万2千円

代表質問

## 区政をきく

### (代表質問・一般質問)

平成22年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、8名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



鈴木 真澄 議員 (自民)

### 平成22年施政方針について

- ① 今年10月に区長の任期が満了となるが、区に対する思いは、②区内産業の活性化に向け、支援の方向性は、③小学校余裕教室を保育園の分園とすることに、小学校における理解や協力体制は、④子育て支援に向けた方針を伺う。
- ⑤高齢者の生活支援の推進について、新しい公共住宅のあり方等は、⑥老人保健施設の検討状況は、⑦第五期介護保険事業計画に向けた検討は、⑧品川区民芸術祭の計画状況

協力を求めているのか。⑯区内の高校や大学との連携方法等は、⑰区職員の社会貢献や地域との連携についての考えは、⑱協働による区政運営と議会との関係は、⑲財政自主権について見解を伺う。

区長 ①来期も引き続き長期基本計画の実現と区政のさらなる発展のため力を尽くす。

②商業・サービスの創業を支援し、製造業については受発注の増加を図っていくなどだ。③十分に協議・調整を行っており、校長は保育園との連携について意欲的だ。④親と子がともに学び成長できる環境を整える。⑤高齢者住宅に介護サービス拠点を併設する等、在宅サービスを円滑に提供するなどだ。⑥施設設置の支援などに努める。⑦国の動向を見据えるなど改定の準備を進める。⑧(仮称)「しながわCSR推進協議会」を立ち上げ、企業との連携・協働を進める。⑨連携・協働の輪を広げ、教育ボランティア認証についても今後の動向を注視する。⑩地域貢献活動の担い手として活躍すべきだ。

⑪議会と行政が力を合わせることで、より効果的な施策の実現に結びつくと考えている。

地域振興事業部長 ⑧長めの期間で幅広く実施する予定だ。⑨地域バランスなどを踏まえつつ整備を進めている。

子ども未来事業部長 ⑩私立保育園長や私立幼稚園長会で説明しており、連携を進める。⑪どこに相談や通報されるかも、安全と安心が確保できるネットワークを構築する。

都市環境事業部長 ⑫モデル施設の省エネ診断を行い、

評価の中で検討していく。

防災まちづくり事業部長 ⑬計画どおり耐震化を実施していく。⑭地域の防災力を高めつつ、基盤整備に取り組み、災害に強いまちを実現する。

企画部長 ⑲都区財調協議などを通じ、財政自主権の確立に向けた取り組みを進める。

教育問題について

①小1、中1に40人のクラスが発生したときに、どのように対応するのか。②土曜日の授業実施についての考えは、

教育長 ①少人数指導の実績や指導体制、学校施設の状態をもとに判断をするなどだ。②地域行事やスポーツ活動などに配慮し計画を立てている。

まちづくりマスタープランについて

①まちづくりマスタープランは⑦のような計画を検討するのか。①なぜ今検討が必要なのか。②市街地整備を進めてきたが、各地区の特色を生かし、地域の産業と一体となったまちづくりが行われてきたのか。③拠点整備を行ったことで、まちがどのように変化し、成果が得られたのか。

防災まちづくり事業部長 ①市街地整備基本方針と住宅マスタープランを合わせたものだ。①整合を図る必要がある計画が改定されたなどだ。②住宅と商業と業務とのバランスのとれたまちづくりを進めている。③平成22年度に基礎調査を行うなど、これまでの成果を検証し、新たなマスタープランに反映する。

### 議場傍聴席に段差解消機を設置しました



段差解消機

車椅子をご利用の方が気軽に本会議を傍聴していただけるよう、移動を円滑にするため、議場傍聴席にエレベーター型の段差解消機を設置しました。

これにより、車椅子をご利用の方4人まで本会議の傍聴が可能となりました。第1回定例会からご利用いただいております。

傍聴を希望される方は、区議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は本会議の1時間前から交付します。ご希望の方は区議会事務局議事係(電話5742・6809)までお問い合わせください。

代表質問



武内 忍 議員 (公明)

区長の施政方針について

① 区政運営における財源の確保と基金の活用について伺う。② 配偶者控除等が削られ、負担増となる世帯に対する軽減策は。③ 国の補助金カットにより、区への影響が懸念される事業と対応策は。④ 事業の見直しに当たって⑦取り組みの概要は。① 区民との協働の視点から、区民の目線に立った事業の総点検の実施を。⑤ 小中一貫教育の目的やねらなどは。⑥ 小中一貫教育要領の改訂の主な内容は。⑦ 区独自採用の教員の⑦評価等は。⑧ 22年度採用について伺う。

子育て支援について

① 保育園の4月入園の申し込み数等は。② 待機児となる可能性の方への対応は。③ (仮称)「しながわ版子育て応援パスポート事業」の実施を。子ども未来事業部長 ① 現時点で1千786人で1千300人を

介護の充実に向けた取り組みについて

① 特別養護老人ホームや介護施設などの整備計画等について伺う。② 在宅で介護している家族の精神的・身体的負担の軽減を図るべきでは。健康福祉事業部長 ① 新高齢者住宅の整備などは第五期介護保険事業計画策定の中で整理していく。② 今年度から通院等外出サービスなどを特別給付として制度化した。

次代につなぐ環境都市の実現に向けた地球温暖化対策について

① 区有施設等での自然エネルギーの設置目標を設定すべきでは。② 太陽光発電の⑦助成を法人にも拡充を。① 買い取り制度活用など情報提供を。③ 地方の自治体との連携を視野に入れ、カーボンオフセットなど検討しては。都市環境事業部長 ① 省エネ効果等を総合的に評価し検討するなど。② ⑦まずは個人の取り組みの充実を図る。① パンフレットなどを工夫していく。③ さまざまな事例を収集しながら検討する。

地域で支える協働型福祉社会の構築について

① 高齢者の見守り事業の今後の取り組みなどは。また、

(仮称)「シルバー交番事業」を提案するが所見を。② 地域の人々が世代を超えて集える仕掛けなどを推進しては。③ 空き店舗を活用し、自由に集える居場所づくりをしては。健康福祉事業部長 ① 孤立死防止のための見守りネットワーク事業の周知や、ひとり暮らし高齢者等生活応援事業の分析をし、地域福祉計画改定の中で検討する。② 主旨を生かせるよう努力する。③ 商店街などに今後も働きかける。



南 恵子 議員 (共産)

くらし、福祉、中小企業こそ守る政治を 区長の見解を問う

① 国の政治が区民生活と中小企業に深刻な影響をもたらしている事態をどう見るのか。区長 ① その評価についてコメントする立場にはない。

ものづくり技術を絶やさないために工場家賃などあらゆる支援を

① 工場家賃など固定費補助の実施を求めるが、いかがか。区長 ① 個別の現金給付を実施する予定はない。

公契約条例を制定して生活で 生きる資金を

① 労働条件の確保と地域経済の活性化を求め、仕事と賃金を保障するために公契約条例の制定を提案するが見解は。総務部長 ① 勤労条件には

安全なまちづくりに向けた耐震化のさらなる促進について

① 耐震診断実施後、なぜ改めて調査をするのか。② 簡易改修について一向に進まない理由は。また、助成の実施を。防災まちづくり事業部長

① 問題点を整理し、支援制度の見直しにつなげる。② これまでは耐震シェルター等の設置を支援してきた。支援制度全般の見直しの中で検討する。

大手資本を規制し、商店街の活性化策を

法令の定めがあり、公契約条例を提案する考えはない。区長 ① 大手資本による小規模店等の出店の影響に対する調査をしては。② 大手資本等から商店街を守るために、対策が必要だと思いが、いかがか。地域振興事業部長 ① 調査は考えていない。② 今後も商店街の取り組みに対し、さまざまな支援を行っていく。

高すぎて払えない国民健康保険料 これ以上の値上げは中止を

① 値上げはやめるべきでは。② 国庫負担を元に戻すよう求めるべきでは。③ 納付不能な

後期高齢者医療制度は直ちに 廃止を

① 後期高齢者医療制度は、国に廃止を求めるときでは。② 国に財政支援を求めるときでは。③ 区の独自財源を充てて保険料の値上げをしないようにするべきでは。④ 高齢者医療費の無料制度こそ実施を。健康福祉事業部長 ① 現在、高齢者医療制度改革会議で議論が行われている。② 必要を要望を行う。③ 更なる財政負担は困難だ。④ 応分の負担も必要だ。国の動向を見守る。

方にも払うことを強調せず、まず保険証を発行すべきでは。④ 無保険者の実態調査を。健康福祉事業部長 ① 制度を維持するため、理解をお願いする。② 国の動向を見守る。③ 納付不能な方の保険証を発行しないものではない。④ 日々の相談業務の中で対応する。

① 大規模開発から区営住宅の建設等の促進に切りかえを。② 大規模再開発に投入した税金等は。③ 再開発に対する補助金の割合の根拠は。④ ウエストシテイタワーズの販売状況は。⑤ 実際に売れなくても再開発事業は問題ないのか。⑥ 高級マンションなどが中心の計画を考えているのか。防災まちづくり事業部長

① 再開発事業などは、今後とも着実に実施していく必要がある。② 補助金は完了した地区合計で約381億円等だ。③ 特段の定めはない。④ コメントする立場にはない。⑤ 消費が上向けば、入居者は増えるかと判断する。⑥ 特定の方向に予断を持って臨むものではない。

八潮に続いて緊急に特別養護老人ホームの建設を

① 特養ホームはいつまでに何人分をつくるのか。② 小規模施設でも整備計画をつくるべきだが、いかがか。健康福祉事業部長 ① 用地確保の見通しが段階で具

普天間基地は国内ならいまわしでなく、無条件撤去を

① 普天間基地は完全撤去の立場を貫くべきでは。② 住民の意思こそ尊重すべきでは。区長 ① ② 国の専管事項だ。国政の場での議論を注視する。

品川区議会ホームページをご覧ください
区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。
品川区議会のホームページアドレス
http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

代表質問



土井 洋一 議員 (民主)

### 区政運営の基本姿勢について

① 施政方針の中ですべての事業をゼロから見直す事務事業評価の実施を掲げているが、② 評価の仕組みはどのようなものか。③ 特別な組織をつくるなどの組織変更があるのか。④ 議会や外部識者、区民の関与はどのように考えているのか。⑤ いつから始め、いつまでにまとめ、どのように続けていくのか。⑥ 区が関連する財団法人や社団法人なども含まれるのか。⑦ 補助金や助成金の見直しも対象か。⑧ 公有財産の有効活用について、区施設の改築長期計画をつくり、遺漏のないようにすべきでは。⑨ 荏原平塚中学校跡地の新たな活用が少し遅れるが、住民の理解を得ることに考えは。⑩ 区自身は主体となった評価を実施し、その効果や課題を検証していく。さらに、次の段階で区議会や外部識者、区民の意見を反映できるようにするなど、より実効性の高い仕組みとして発展させたい。

① 現行の企画部が中心となって推進する。② 平成22年度を初年度とし、評価結果を次年度予算に反映できるように、速やかに準備を進めていく。③ 当該団体への補助金等についてその評価をする。④ 補助金や助成金全般についても評価の対象とする予定だ。⑤ 公共施設の有効活用プランを策定し、基本的な方向性を取りまとめていく予定だ。⑥ 地元町会や校庭を利用するスポーツ団体に對しても説明をし、理解を得られるよう努力する。

### 温暖化対策について

① 高効率給湯機器等の設備に区が上乗せ助成することになった。② 地球温暖化に対する意義も含めて周知する必要があると考えるがいかか。③ この制度は継続されるものなのか。④ 潜熱回収給湯器などは年度内でも予算設置台数を追加措置すべきと考えるが、いかか。⑤ 簡易な申し込み手続にしたいと思うがいかか。⑥ 助成額の考え方は。⑦ 民間アパートオーナーの更新需要にも対応する制度も考えられないか。⑧ 環境共生住宅助成への区民ニーズの状況は。⑨ 自然エネルギーにより学校や区施設で電力をつくり出すなど計画的に進めるべきでは。⑩ エコカー導入促進助成は当分の間継続実施されるのか。

① 申請者にとつてなるべく負担にならない方法を考慮する。② 国や都の助成の状況を勘案して決めた。③ 家庭における取り組みを第一に推進する観点から、個人を対象に構築したものだ。④ 具体的な問い合わせも多く、環境に対する意識の高さがうかがわれる。⑤ 大規模改修等の機会をとらえ、導入拡充に一層努めていきたい。⑥ 車体価格やユーザーの購買意欲等、さまざまな状況を見据えながら事業を進めていく。

### 保育対策について

① 保育需要を突き動かす主要な要素とそのトレンドと、それらに基づく保育需要をどのように考えたのか。② 多様な保育施策のベストミックスと区内の地域バランスを考える必要がある。今後の多様な保育需要に対応する考え方は。③ 4月入園の選考に漏れた保護者に22年度内の入園の可能性をすぐに伝えることはできないか。



須貝 行宏 議員 (無ク)

### 仕事がない、減る給料 区議会議員も品川区も経費の削減を

① 多くの区民が厳しい状況の中、区民の代表である区議会議員も人件費や経費の削減に努めるなど、身を削るべきだ。また、選挙管理委員や教育委員、監査委員などの報酬は高過ぎる。長年にわたって当たり前としてきたことも聖域としないで、区議会議員の予算や行政委員の報酬を削減し、削減した予算を困っている区民の支援のために使うべきだ。区は多くの区民から理解が得られる予算に見直すべきでは。

進め、区内商店街での購買意欲を向上させるための地域商業の振興事業や、区内中小業者を使つての住宅リフォーム助成事業などは評価できる。雇用を生み出すための委託事業もある程度実施していることも理解しているが、リストラや倒産・廃業が原因で失業し、その後、働きたくても働けず、生活保護を申請している人が増えている状況を思えば、区はもっと雇用をつくる事業に取り組みすべきでは。

① 区議会議員の報酬等については、昨年、区議会本会議で期末手当の引き下げなどの条例改正が議決された。区議会に係る経費については、議会の自律性の観点からも、まずは区議会において検討されるのが適当だと考える。行政委員会委員や監査委員については、月額報酬を区議会の議決によって条例で定めており、減額改定を今定例会で提案するほか、昨年、費用弁償の減額や役職変更等に伴う日割り支給の条例改正が議決されたところだ。

① 平成21年度最終補正予算では、区内中小企業向けの比較的小規模な工事を前倒し発注できるよう、6千万円余に上る、いわゆるゼロ口債を新たに計上している。雇用対策の面でも、国や都の補助金を活用した緊急雇用創出事業に積極的に取り組んでいるが、平成22年度においてこれらの事業を引き続き実施するなど、今後ともできる限りの対策を講じていく。なお、雇用問題にかかわる責任と権限は国が有しているため、ハローワークとの役割分担なども含めて、さらに連携協力を図っていく。

### 景気対策、雇用こそ今の日本に必要だ

① 区の地域経済対策として、プレミアム付商品券の発行を

### 学校教員の長時間労働、品川の教育は大丈夫か

① 公立学校の教員には労働

#### シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書

シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定められた、高齢者の就業の機会を確保し、もって高齢者の福祉の増進に資することを目的とした公益法人であり、地方公共団体と連携し、介護・福祉・教育・育児支援サービスや公園・施設の管理、清掃など様々な事業にたずさわって、地域社会にとってかけがえのない存在となっている。また、働くことを通じて地域社会の一員として高齢者の生きがいを実現し、健康の維持・増進に寄与している。

運営のための主な財源は、事業受託収入の一部である事務費と、国および地方公共団体からの補助金であり、現在の低迷する経済情勢のもとで、受注が減少するなど、運営の厳しさが増大している。

このような状況下において、補助が縮減されれば、会員の配分金の減額につながり、ひいてはシルバー人材センターの存続が難しくなかねない。その結果、会員である高齢者の社会参加の機会を狭め、経済生活を圧迫するなど、高齢者福祉に及ぼす影響は深刻なものとなる。

よって、品川区議会は、高齢者の生きがい就業と生活の圧迫につながるシルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年3月26日  
品川区議会議長 本 多 健 信  
厚生労働大臣 長妻 昭 様

基準法第37条の時間外労働における割増賃金の規定が適用されず、時間外勤務の時間数に応じた時間外勤務手当は支給されない。教育委員会の職員には残業代が出ているのに、現場の先生には出していないのはおかしい。同等の待遇にするべきでは。② 残業が多くストレスがたまり、病気になる先生も増えているようだ。労働安全衛生法の観点からも、先生の勤務時間外における業務の内容や、その時間数を適正に把握するなど、教育委員会には管理責任はないのか。③ 今の残業時間を考えると、1校の教員定数配置に対して最低3人の教員などを増員すべきだと思つて見解は。④ 文部科学省の訓令で、教員に対する時間外勤務を命じる場合は生徒の自習、学校行事、教職員会議、非常災害時などの業務に限り、それも臨時または緊急にやむを得ない必要があるときに限るとあるが見解は。教育次長 ① 公立の義務教育諸学校等の給与等に関する特別措置法の規定により、教育職員については時間外勤務手当と休日勤務手当は支給しないこととされており、法律に基づいた処遇をしている。② 学校安全衛生推進会議を組織し、その下部組織の学校教育職員専門部会が教育職員の健康管理の強化対応策を検討実施してきている。③ 法律に基づき教員定数配置の一般方針が策定され、教育職員の定数管理が行われているなどだ。④ 教育職員に時間外勤務手当が支給できないことに対し、政令においてその例外措置を定めたものだ。

一般質問



金野 孝子 議員 (公明)

区民の健康について

①小児用肺炎球菌ワクチンについて②必要性への認識は、③接種費用を有効活用するな...

仕事と家庭を両立できる社会について

①働きながら子育てをした家庭に対して、具体的などのような応援をするのか。

品川区保健所長 ①注目すべきワクチンと認識している。②定期接種化の動きもあ...



第20回伝統の技と味/しながわ展

で、家庭の期待にこたえる。②区内中小企業に対し、コンサルタントの派遣やセミナー...

いじめの問題について

①いじめが起こってしまつた時、学校のとらえ方や考え...

補助205号線の整備について

①小野学園から東側の未整備区間約160mについて、今後...

②歩行者と自転車分離する自転車道を設置しては。③歩行者と自転車分離する...

①平成22年度は電線共同溝の整備工事に着手し、23年度から道路整備を進める計画だ。



山内 晃 議員 (自民)

国文学研究資料館跡地の整備計画について

①跡地整備計画案の基本的な考えは。②大木は周辺の高...

い炎や火の粉から守る機能があるとのことだ。多くの樹木...

①跡地は広域避難場所に位置づけられている。オープンスペースが確保でき、今ある...

防災まちづくり事業部長

①跡地は広域避難場所に位置づけられている。オープンスペースが確保でき、今ある...

②外周樹木を防火林として活用しつつ、可能な限り確保したい。③積極的に支援を行う。

品川区の介護保険事業計画について

①介護予防において重視するポイントの一つに、認知症予防が考えられる。認知症予...

健康福祉事業部長 ①いきいき脳の健康教室が代表的な事業であり予防を図っている。

②介護保険がスタートした平成12年度は全体で3千622件、うち在宅介護支援センターは...

今後の「シルバー人材センター」の運営について

①政府による行政刷新会議で、シルバー人材センター運営費補助額の見直しがあり、...

②区では都市型産業への移行が重要な課題となっており、品川区の企業がグローバル化して世界へ進出...

品川区の産業経済について

①緊急経済対策について区民から、予算額が小さいとの意見を伺った。事業を継続していく上で、平成22年度への...

②区では都市型産業への移行が重要な課題となっており、品川区の企業がグローバル化して世界へ進出...

おしらせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810

一般質問



飯沼 雅子 議員(共産)

詰め込み保育では健やかに育たない、待機児解消は認可保育園の大幅増設で



菜の花マラソン 鮫浜小学校

①1月8日に締め切った認可保育園の入園申請数と4月1日の入園可能数は。また未入園児数は。②国が最低基準を引き下げ、区がさらなる詰め込み保育を行えば、劣悪な環境がさらに悪化するのでは。③5歳児を保育園から学校に切り離すことは、子どもたちに新たな負担を押しつけるものだ。学校への移動ありきの実験をやめるべきでは。④区の待機児解消は、安上がりな保育で乗り切ろうとする内容だ。待機児は認可保育園の大幅増設で解消すべきでは。

区長 ①4月入園申請数は転園等を含め現時点で1千786人だ。昨年より30人以上多い1千300人を超える受け入れ可能枠を確保した。待機児童数は、昨年を下回るものと考えている。②正式な実施通知は来ていない。③保育園の異年齢の園児とも十分にふれあうことのできる保育を実施していく。④待機児は認可保育園だけでは解消できない。多様な施策によって待機児童を減少させることが重要だ。

うつ・統合失調症の早期発見・早期治療と、安心して地域で生活できる支援の充実を

①病気を発症しない職場づくりなど早期発見・早期治療につなげる啓発普及の充実を。②関係機関との連携強化のために、保健所保健師の増員を。③医師会に働きかけ、訪問医療や訪問看護の充実を図っては。④地域での生活を支える新しい仕組みである包括型地域生活支援「ACT」を都に働きかけては。⑤ケアつきのグループホームを増設し、住み慣れた品川区で自立した生活に踏み出せるように支援をしては。⑥障害者自立支援法

について⑦直ちに廃止するよう国に働きかけては。⑧区の努力でさらなる負担軽減策を求めたいかがか。

品川区保健所長 ①精神疾患に対する知識の普及のための講演会や、ライフステージに応じた取り組み等を行っている。②保健師の他に臨床心理士が2名配属されているなどにより、精神保健福祉の対応のために増員する予定はない。③今後も患者等のニーズに応じて情報提供を行う。④都でのモデル事業の検証を待つ。⑤当面は既存のグループホームへの入所希望者数の動向を見守る。⑥働きかけの考えはない。⑦国に準じた地域生活支援事業について、独自の負担軽減を行うなどだ。

高層化を前提とした武蔵小山駅周辺のまちづくり計画策定は、はやめ、災害に強い、住民合意のまちづくりを

①周辺地域の位置づけは、全住民が住み続けられることを前提としたものになるのか。②開発目的の委託内容は明らかに間違っている。すべての住民が住み続けられるまちづくり調査としては、委託で行われた住民アンケートを公開し、議論の場を設けては。③対象地域56haの住民数と世帯数は。④区の主導のもと地主・デイベロップの連携でまちの魅力を高める等とした武蔵小山中心街のまちづくり協議会による地域開発計画ドリームプラン案は、再開発を中心とした高層化が大前提では。⑤都市計画図書の内容と整備方針確定までの流れは。

図書策定を一時中止し、徹底した住民説明と合意に基づく整備基本方針の策定を求めたい。防災まちづくり事業部長

①地域の方が住み続けられるよう配慮することは当然だ。②地域の多くの方が住み続けたいという思いを持っていくことは、アンケート結果からも明らかだ。検討の結果をまちづくりビジョンの案として近く公表する予定であり、アンケートの集計結果もあわせて公表する。③検討対象区域を含む町丁目全体で2万人弱約1万世帯だ。④地元の方々がまとめたドリームプランの実現には多くの課題があると思われ、区は最大限の支援を行う。⑤まちづくりビジョンの案を公表し、地元の方々から意見をいただき、地元と行政が共有するまちの将来像を策定するなどだ。



石田 慎吾 議員(民主)

「事業仕分け」について

①平成21年11月に行われた22年度予算要求のむだを洗い出す行政刷新会議の事業仕分けでは47事業の仕分けに取り

組み、仕分け効果は総額で約1兆6千億円になった。事業仕分けについて、区の考えは。②品川区でも事業仕分けを導入してみたい、との声が多く寄せられている。区での実施を提案するが所見は。

区長 ①行政改革の推進を目的に実施するものであり、公開の有無や評価者の構成等に違いがあるが、めざすべきところは事務事業評価と同様と認識している。②平成22年度に再度、事務事業評価を実施しすべての事業をゼロベースで見直す。第一段階として区自身が主体となった事務事業評価を実施し、その効果や課題を検証するなどだ。

サービス向上について

①地域の困り事の相談を受け、すぐに現場に急行し区の担当部署や都、国や警察などと連携を図り問題を解決する「すぐやる課」の設置を提案するが考えは。②民間体験を通じての意識改革や街でどのような声があるのかなどを吸収することができ、職員の民間企業への派遣研修を行っている。③どのようなところが、協働で区とつながりがあるのかを把握する意味でも、相手方である活動団体の協働リストを作成しては。④協働リストを登録制として、登録者がイベント等を行う際に、多くの区民に知ってもらおうための告知用の掲示板をホームページなどへつくっては。⑤地域の方々が、地域のために使い道を決められる予算の確保を提案するが所見を。⑥ハローワークとの連携によるワンス

トップ・サービスについて考えと評価は。⑦区役所内にハローワーク分室を設置しては。区長 ①日ごろから迅速な対応を図っており、全庁をあげて区民の期待にこたえられよう組織風土をつくり上げることに肝要だ。

総務部長 ②民間企業の理解と協力が不可欠であり、実施の方法について引き続き研究していく必要がある。地域振興事業部長 ③区と連携する主要な団体については、リスト化し把握している。④区民活動支援サイトを開設しインターネット上で活動団体の情報発信を行えるよう準備を進めているなどだ。⑤町会・自治会のさまざまな活動等について区内13地区の区域ごとに予算を配分し、地域の特性等を活かした事業が展開されている。⑥各種の支援制度について、わかりやすく迅速に提供することの重要性は認識しているが、今後はこれまでの利用状況等を踏まえ対応する。⑦現状ではその必要性は高いものと考えられる。

安心・安全なまちづくりについて

①町会の役員の方々や消防



高齢者との世代間交流 城南第二小学校

団の団員の多くが講習などを受けていることから、町会会館や消防団の詰所などにAEDを設置しては。②ビルなどに設置されている屋外広告物について、落下防止のため調査・指導の強化を行っている。③災害時における消防、警察そして地域の防災関係の団体などとの連携はどのようにとっているのか。④今年1月のシステム変更において、近隣セキュリティシステム専用端末の「まもるっち」に不具合が出ていると聞いたが、現状と対応は。防災まちづくり事業部長 ①設置後の維持管理の問題など、利用形態等を踏まえ検討すべきだ。②年3回、職員が区内の巡回調査を行い、落下等の危険性がある物件の指導などを行っており、今後も落下防止のための指導を強める。③消防機関や警察機関を初め、防災区民組織とも連絡調整を図っている。消防と警察機関とはデジタル移動通信システムによる情報連絡体制を確立しているなどだ。④3Gシステムに全数交換を行ったことにより、児童の安全確保が大きく進歩した。一部の端末に初期不良が発生したが、新品と順次交換して対応する。

一般質問



藤原 正則 議員 (無会)

平成22年度予算編成について

①今後の経済情勢をどのように見通しているのか。②状況によっては区の財政への負担も大きなものになると懸念するが、長期基本計画の実現に向けて支障はないのか。

区長 ①区内中小企業には、依然として非常に厳しい環境だ。②財政フレームに、今日の経済情勢を既に織り込み済みであるので、現時点で計画の修正を行う必要はない。

③製造業について支援施策の展覧を伺う。④プレミアム付商品券の課題等は。⑤一番店発見プロジェクトの成果は。⑥観光の重点としての、「坂本龍馬」にどのように取り組んでいくのか。

だれもが輝くにぎわい都市について

①協働は、本来自立した主体との関係を想定している。協働という名の民間団体への金銭的な支援は、団体の自立の妨げにならないのか。②中小企業の融資について、すでに限度額いっぱい、借りることのできない人が多いので



品川歴史館企画展 品川歌舞伎の大舞台

は。③製造業について支援施策の展覧を伺う。④プレミアム付商品券の課題等は。⑤一番店発見プロジェクトの成果は。⑥観光の重点としての、「坂本龍馬」にどのように取り組んでいくのか。

区長 ①経済的支援は、事業の立ち上げに際し期間を決めて実施するなど、自立を妨げないことを基本に進める。②地域振興事業部長 ③新たに小規模事業者経営改善資金の利子を補助するなど、支援を強化する。④新製品・新技術開発や海外支援については、ものづくり産業の活性化に不可欠であり今後も支援を強化していく。⑤周知が十分に行き届かなかったことなどだ。

区長 ①区における、介護予防が必要と思われる高齢者の人数等は。②どのような介護予防事業を展開させるのか。

健康福祉事業部長 ①21年度は約3千300人程度を見込んでいる。②コミュニティレストランの実施など、多様な事業を工夫し介護予防に努める。

区長 ①区における、介護予防が必要と思われる高齢者の人数等は。②どのような介護予防事業を展開させるのか。

健康福祉事業部長 ①21年度は約3千300人程度を見込んでいる。②コミュニティレストランの実施など、多様な事業を工夫し介護予防に努める。

次代につなぐ環境都市について

①地球は次代に氷河期に向かっているとも言われている。環境問題に否定的なわけではないが、根拠を持ったデータ

をもとに温暖化対策等に取り組んでいくべきでは。区市環境事業部長 ①科学的確実性が不完全な理由であっても環境保全のための措置を引き延ばすべきではないという予防原則の考え方があり、区はこれらの認識に立ち、取り組みを進めている。

品川区の職員について

①団塊の世代の職員の定年退職が始まっているが、引き継ぎ等はきちんとできているのか。②さきの区長選以来4年が過ぎ、5年目に差しかかる節目の年でもあるが、区長の新たな決意を伺う。

区長 ①技術力の維持向上のため、品川区技術会議を設置し、意見交換を行っているなどだ。②策定した長期基本計画は、まだ緒に付いたばかりだ。区政のさらなる発展のために力を尽くしていきたい。

区長 ①技術力の維持向上のため、品川区技術会議を設置し、意見交換を行っているなどだ。②策定した長期基本計画は、まだ緒に付いたばかりだ。区政のさらなる発展のために力を尽くしていきたい。

品川区の緊急対策について

①事業資金融資あっせん等の手続の一部が改善された。



原 浩三 議員 (自民)

品川区の緊急対策について

①避難所に接続する下水管や区有施設の耐震化等の事業と、品川区まちづくりマスタープランとの整合性や関連性が明確化されていないようにも思えるが、所見を伺う。

依然として、手続の簡素化や簡略化についての具体的な要請も多いが、見解は。②いま一層の即効性のある具体的な区の緊急対策は。③区は、教育の品川、そして子育ての品川として全国的に認知されている。子育て世代が住みやすい環境を提供することが、未来の品川をつくり上げる必要十分条件と考えるが、見解は。

区長 ①手続は、申し込み要件、経営状況や返済能力等を判断する上で最小限必要な書類にとどめ、ご理解をいただいているところだ。②今回平成22年度予算案の緊急経済対策として示した、すべての事業が即効性のあるものと考えている。③子育ての方法も各家庭によってさまざまだ。それぞれの就労形態やニーズに合った総合的な施策をこれからも実施する。

安全・安心都市品川について

①避難所に接続する下水管や区有施設の耐震化等の事業と、品川区まちづくりマスタープランとの整合性や関連性が明確化されていないようにも思えるが、所見を伺う。

②補助163号線の電線類地中化について、実際に大震災が発生したときは、露出しているほうが復旧作業は簡単ではないのか。③電線類地中化モデル地域は、ケーブルテレビの設置区域からは外されている。景観上も美しく、機能性も損なわない施策について伺う。

④品川区まちづくりマスタープランについて、区民の安心・安全向上のためにしっかりと



品川区デイサービスセンター合同作品展

健康・福祉都市品川について

①福祉都市品川とはどのような都市なのか、計画のプライオリティー等は。②国は、2030年に単身世帯が37.4%になると推測しているが、品川区の10年後、20年後の数値等は。③地域福祉計画と新長期基本計画との関連は。

④地域包括ケアのあり方は。

①福祉都市品川とはどのような都市なのか、計画のプライオリティー等は。②国は、2030年に単身世帯が37.4%になると推測しているが、品川区の10年後、20年後の数値等は。③地域福祉計画と新長期基本計画との関連は。

環境都市品川について

①区は景観行政団体に認定される予定とのことだが、首都高速中央環状線品川線の排気塔について、認定前、認定後の違いはあるのか。②住民の方々から、騒音や振動等による健康被害が発生しているなどの訴えがある。区として事業主体や住民等に対し、今または将来行えることは。

都市環境事業部長 ①圧迫感の少ない周辺環境と調和した景観となるよう強く主張しているデザイン案で特に問題ないものとなってきた。

②地域住民の皆様への説明を十分に行うことなどを都へ要望してきた。今後も、都と連携を図りながら、便利で安全な交通環境づくりをめざす。

また、将来行えることは。都市環境事業部長 ①圧迫感の少ない周辺環境と調和した景観となるよう強く主張しているデザイン案で特に問題ないものとなってきた。

一般質問



浅野 浩之 議員(公明)

地球温暖化対策への取り組みについて



しながわ水族館 しな水 くらべる大百科

ホームページ等で広く広報を。⑥国の温暖化対策に関連する各種モデル事業について、可能な限り参画に向けた取り組みを。

①地球温暖化対策地域推進計画案における区の役割について、所見を伺う。②入札の際に、環境配慮型企業に配慮することについて検討状況は。また、その考え方を一歩進め、温暖化対策報告書を提出していることを契約の条件として。③家庭部門における温暖化対策の取り組みについて、

①おとし、USBメモリ一時紛失事故が発生した。事故に至らないが、ヒヤリ、

①多くの児童・生徒がデジタルテレビに触れる機会を設けるため、関心を持つコンテンツを視聴できるように環境づくりを。②電子黒板の導入に向けて取り組みを。③校内LANの整備方法として、無線LANでの構築も検討を。

①旗の台駅南口の開発事業について、地元で問題となっている違法駐輪の課題から取り組み、その後に住宅建設等について地域住民の理解を得るべきだ。現時点での駐輪場の

①教育改革について、その全体を検証し、結果を公表するべきでは。②学校選択制、小中一貫校や小中一貫教育について、区教委が成果とするものは何か。③「品川区教育改革の評価第三年次報告書」が指摘する課題への対応策の説明を。④学校の保護者、地域の関係を希薄化する学校選択制をやめるべきでは。

①広域的な課題として解決すべきものであり、国等の動きに今後も注視する。②各企業の経営スタンスにもよることから、区が関与すべきことではない。③若い世代の方は、高齢者や障害者の方と比べると、比較的就労が可能で、収入もある程度期待できることから、対象外とされている。民間ストックの状況から見て、公営住宅の増設の考えはない。

個人情報保護および情報セキュリティ対策について

①多くの児童・生徒がデジタルテレビに触れる機会を設けるため、関心を持つコンテンツを視聴できるように環境づくりを。②電子黒板の導入に向けて取り組みを。③校内LANの整備方法として、無線LANでの構築も検討を。

①耐震化が進まない理由を、区は、耐震化に対する意識の未成熟、経済的事情や高齢化と説明する。木造住宅耐震化9割の目標達成にふさわしい支援の充実のため⑦年次計画の策定を。①予算枠の増額を。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

住宅耐震化率9割の目標にふさわしい支援の充実を

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

防災まちづくり事業部長

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

中塚 亮 議員(共産)

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

スタートから10年。選択制、一貫校で弊害続出の教育改革は見直しを

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

防災フェア 品川シェルター

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

請願・陳情の審査結果(平成22年第1回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	審査結果※
総務委員会	「非核平和都市品川宣言」25周年にあたり「宣言」を生かした区民の活動への支援を求める請願	平成22年 請願 第7号	不採択
	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第1号	継続審査
	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第2号	継続審査
区民委員会	シルバー人材センターへの補助金を減額しないよう求める請願	平成22年 請願 第4号	採択
厚生委員会	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国へ意見書提出を求める請願	平成21年 請願 第28号	趣旨採択
	国民健康保険料の値上げ中止を求める請願	平成22年 請願 第2号	不採択
	特別養護老人ホームと老人保健施設の増設を求める請願	平成22年 請願 第3号	不採択
	点字ディスプレイの給付対象拡大を求める請願	平成22年 請願 第6号	趣旨採択
建設委員会	旧国文学資料館内池の釣り公園化に関する陳情	平成22年 陳情 第4号	継続審査
文教委員会	認可保育園増設等を求める請願	平成22年 請願 第5号	不採択
議会運営委員会	教育都市の実現をめざし、本会議場において国旗の掲揚を求める請願	平成22年 請願 第1号	継続審査

※採択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

意見の分かれた議案(平成22年第1回定例会・第1回臨時会)

件名	自 民 (11)	公 明 (8)	共 産 (6)	民 主 (6)	無 ク (3)	無 会 (2)	ネ ット (2)	議 決 結 果
平成21年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度介護保険特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成22年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成22年度国民健康保険事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成22年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成22年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
職員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
区立在宅サービスセンター条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
区立保育所条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命同意について	○	○	×	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	可決

○・・・賛成、×・・・反対 ( )内は所属議員数

議員研修会を開催しました



辻 圭也氏

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第11回目となる今回は、平成22年1月26日午後2時から、品川区総合庁舎議会議棟6階第1委員会室で開催しました。

講師として、一橋大学大学院法学研究科の辻琢也教授をお招きし、「超高齢社会における東京の自治と品川区」と題して、講演をしていただきました。

当日は、区議会議員と、区長などの幹部職員合計75名が受講し、熱心に耳を傾けました。

また、講演終了後には、受講者から質問が出され、活発な質疑が行われました。

品川区議会の予定

特別委員会	常任委員会					本会議	
	環境対策	行財政改革	文教	建設	厚生	区民	総務
5月13日(木) 13時	5月11日(火) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	6月24日(木) 13時
		5月10日(月) 13時・20時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月10日(月) 13時	5月28日(金) 13時
		6月28日(月) 10時	6月28日(月) 10時	6月28日(月) 10時	6月28日(月) 10時	6月28日(月) 10時	7月7日(水) 13時
		6月29日(火) 10時	6月29日(火) 10時	6月29日(火) 10時	6月29日(火) 10時	6月29日(火) 10時	

※ケーブルテレビで放送された本会議での一般質問と答弁等のビデオテープ(VHS)、DVDを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係(電話5742-6810)までお問い合わせください。

全国の議会が品川区を視察

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。平成21年度は全国から75件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
4月	5自治体	徳島県議会会派 和泉市議会都市環境委員会 他	・目黒川、立会川の水質浄化対策 ・密集住宅市街地における狭あい道路拡幅整備事業
5月	8自治体	中標津町議会厚生委員会 仙台市議会会派 他	・成年後見制度 ・品川シェルター
6月	6自治体	松山市議会会派 熊本市議会会派 他	・地域貢献ポイント ・ごみの減量、リサイクルの取り組み
7月	9自治体	伊丹市議会文教福祉委員会 鹿児島市議会市民健康福祉委員会 他	・幼保一体施設 ・介護予防事業、子育てかんがるープラン
8月	2自治体	米子市議会総務企画委員会 敦賀市議会会派	・地域振興基金を活用した区民活動助成事業 ・小学校空き校舎の利用
9月	1自治体	京都府議会少子高齢社会・青少年対策特別委員会	・しながわマリッジサポート、ヘルスケアタウンにしおおい
10月	5自治体	大津市議会教育厚生委員会 帯広市議会会派 他	・幼保一体施設 ・あるある点検隊
11月	15自治体	中津市議会文教経済委員会 横須賀市議会建設委員会	・小中一貫教育 ・耐震改修促進計画
12月	5自治体	君津市議会総合スポーツ施設等調査特別委員会 京都市議会会派 他	・総合体育館の管理運営 ・しながわ水族館
1月	4自治体	戸田市議会庁舎耐震化等調査特別委員会 岡山市議会会派 他	・総合庁舎耐震改修工事 ・バリアフリー住まい館
2月	13自治体	福山市議会会派 一宮市議会会派 他	・文化・スポーツ振興 ・すまいるスクール
3月	2自治体	大分市議会会派 沖縄県議会会派	・ヘルスケアタウンにしおおい
計	75自治体		

# 予算審査のありまし

## 予算特別委員会を設置

2月26日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成22年度各会計予算および平成21年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

- ▽委員 議長を除く全議員
- ▽委員長 林 宏
- ▽副委員長 浅野 浩之
- 飯沼 雅子
- 阿部祐美子
- 高橋 慎司
- 西本 貴子
- 井上八重子

委員会は3月5日に、平成21



## 平成22年度予算の概要 (単位千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	139,174,463	139,088,714	0.1%
国民健康保険事業会計	36,005,158	37,311,356	△3.5%
老人保健医療特別会計	23,001	54,409	△57.7%
後期高齢者医療特別会計	6,359,531	6,158,439	3.3%
介護保険特別会計	17,672,038	17,081,950	3.5%

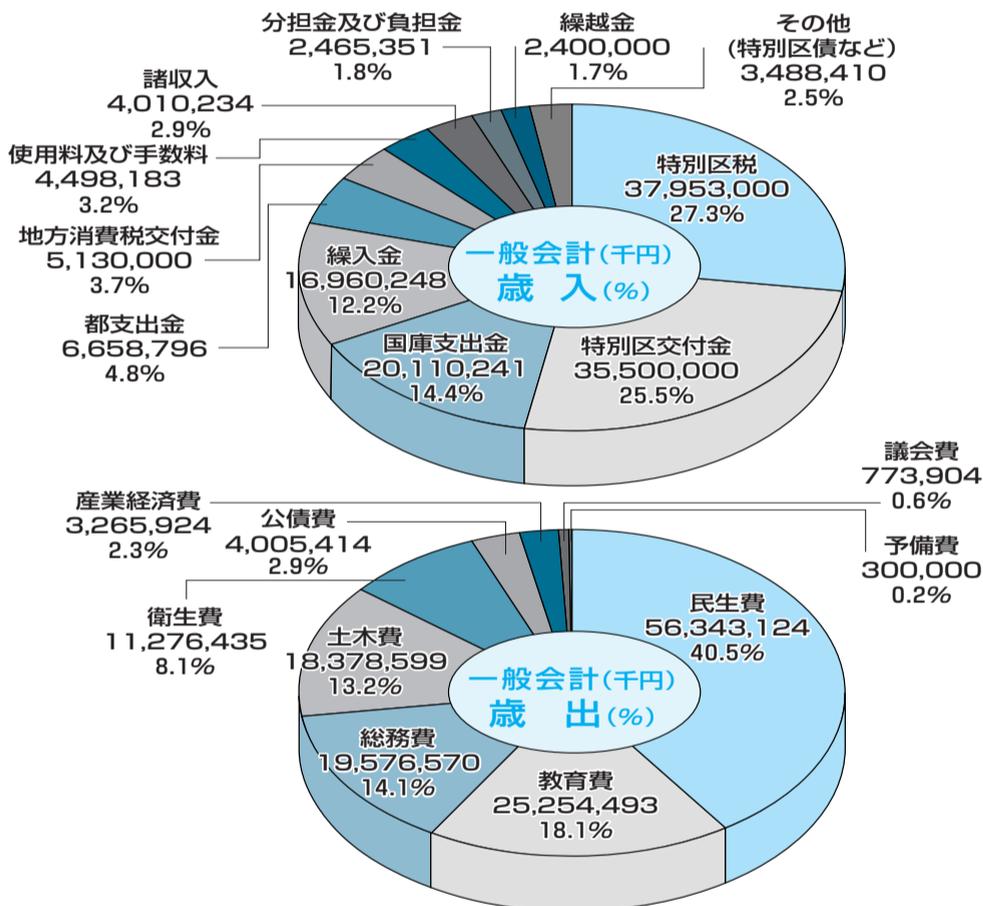
年度の各会計補正予算の審査を行いました。同日採決を行った結果、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計は全会一致で、一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。翌週8日からは平成22年度予算の審査に入り、23日までのうち計8日間審査が行われました。

最終日3月23日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、老人保健医療特別会計は全会一致で、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。

## 平成21年度補正予算

一般会計補正予算は、総額8千231万3千円を減額し、1千410億7千389万7千円となりました。

主な内容は、歳入は、特別区税・諸収入等の増、特別区交付金・繰入金等の減であり、歳出は総務費等の増、民生費・教育費等の減です。



会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	△82,313	141,073,897
国民健康保険事業会計補正予算	△1,811,242	35,510,114
老人保健医療特別会計補正予算	126,123	180,532
後期高齢者医療特別会計補正予算	△493,295	5,698,106
介護保険特別会計補正予算	314,453	17,559,695

## 予算特別委員会 総括質問

予算特別委員会の最終日に、各会派を代表して11名の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質問を行いました。以下概要をお知らせします。

- 渡辺 裕一 委員(自民)**
  - 1 道徳・社会教育(教育の一義的な責任、学校・家庭・地域の連携と役割等)について
  - 2 文化・スポーツ(青少年育成のためのスポーツ、生涯学習等)について
  - 3 治安対策(犯罪の未然防止のための事業、区がやるべきことと区民が協力すべきもの等)について
- 松澤 利行 委員(自民)**
  - 1 財政(今後の財政運営、基金の効率的運用、生活保護費の増大、国民健康保険の制度改正等)について
  - 2 防災(品川区地域防災計画、国文学研究資料館跡地等)について
  - 3 教育(小中一貫教育に対する評価と今後の展望、品川区固有教員配置の効果等)について
- 山元 敬子 委員(公明)**
  - 1 各種がん検診(具体的な取り組みと検診率の推移、子宮頸がんワクチンへの公費助成、成人歯科検診と口腔がん検診等)について
  - 2 待機児童対策(取り組みの現状、平成14年度に保育ママ制度が機能しなくなった理由、保育ママ制度に対する取り組み等)について
- 堺 直隆 委員(公明)**
  - 1 住宅対策(第三次品川区住宅マスタープランの検証、区民住宅に対する区の独自対策等)について
  - 2 区有施設の耐震化工事(都営住宅と併設の八ッ山保育園の耐震診断と補強工事等)について
  - 3 公共施設有効活用プラン策定について
- 安藤 泰作 委員(共産)**
  - 1 保育園の待機児童解消(認可保育園入園希望者数と入園通知数、保育園の定員弾力化による園児への影響、保育園の定員拡大後の保育園スペース、区立保育園建設による将来の財政負担、今後の待機児童解消策等)について
- 菊地 貞一 委員(共産)**
  - 1 まちづくりと開発(地区計画決定への流れ、容積率と建ぺい率の変更、大崎駅西口中地区の権利床住宅のう
- 稲川 貴之 委員(民主)**
  - 1 地域の防災(防災まちづくりの実績、密集住宅市街地の方策等)について
  - 2 高齢者施策(高齢者住宅の運営を希望する事業者への支援等)について
  - 3 保育(待機児童解消策への中期的展望、少子化への対応と高齢化への対応の事業一体化)について
- 川西 絹子 委員(民主)**
  - 1 区有施設省エネ対策(温暖化防止対策地域推進計画における区の率先的取り組み、学校改築時における太陽光発電の導入、庁舎におけるLEDの導入等)について
  - 2 区施設の跡地活用の方(杜松小学校・荏原第四中学校跡地の検討のすめ方等)について
- 渡部 茂 委員(無所属)**
  - 1 青少年の健全育成(行政のすべきこと、待機児童対策の方向性等)について
  - 2 まちのにぎわいづくり(区内業者への発注等)について
  - 3 委託する事業と直轄で行う事業(判断基準等)について
  - 4 公有地の有効活用について
- 西本 貴子 委員(無所属)**
  - 1 基金の動向(国・都の支出金の動向による区の影響と対応等)について
  - 2 行政サービスの効率性について
  - 3 事業の見直し(外部評価、官民の役割分担の基準等)について
  - 4 協働事業提案制度について
  - 5 子育て(親子の絆を深める政策、待機児童解消の見直し等)について
- 井上八重子 委員(ネット)**
  - 1 予算編成の考え方(新規事業の判断基準等)について
  - 2 委託の考え方(コンサルタントに対する評価等)について
  - 3 障がいのある人の社会参加について
  - 4 子育て支援(幼保一体施設に対する区民ニーズの把握等)について

# 平成22年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

## 品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成22年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算原案に対し賛成致します。

平成22年度は、長引く景気低迷状況の影響を受け、前年に比べ、特別区税が23億円、財政調整交付金が14億円の大幅な減少を見込んでいる中で、これまで品川区が培ってきた財政力を活かし、一般会計予算1千391億円と前年比0.1%増の編成を評価します。三つの緊急課題として取り上げた、地域経済の活性化、保育園の待機児童解消、高齢者の生活支援の実現に向け、積極的かつ速やかな事業展開が図られることを希望します。

我が会派が170項目に亘り濱野区長に政策要望しました、プレミアム商品券発行・保育園待機児対策・高齢者住宅整備・文化芸術スポーツの振興・区民活動支援・就学前教育の推進・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種・発達障害児支援・防災対策など長期基本計画に示された五つの都市像に基づく各種施策が取り入れられたことを評価致します。予算特別委員会の質疑において、品川自民党の委員が行った政策提言の各内容を積極的に取り入れ、確かな区政運営、予算執行が行われると共に、行財政改革の推進が図られることを強く要望し意見表明とします。

## 品川区議会 公 明 党

区議会公明党は、平成22年度一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案について賛成いたします。

平成22年度は、引き続き景気の低迷に伴い、特別区交付金と区民税の大幅な減収が見込まれる中、区民サービスの低下を防ぐため、基金の大胆な活用などにより、一般会計では前年度比0.1%増の予算となっています。そんな中、緊急経済対策、待機児対策、高齢者の生活支援の3つの緊急課題にスピード感を持って対応しようとする姿勢や、国の補助金が削減された女性特有がんの無料クーポン券による検診を、公明党の要望で予算計上し実施する点は評価致します。また、これまで我が党が提案してきた、待機児対策や高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成など、区民福祉向上にむけた予算が計上された点は高く評価いたします。

今後は厳しい経済状況を踏まえ、事務事業評価の実効性ある取り組みなど、これまで以上に行政改革に取り組み、保育園の待機児童ゼロ対策、小児肺炎球菌や子宮頸がんワクチン予防接種費用の助成制度創設など、本予算委員会での我が党委員の意見や提案を今後の施策に十分に反映されますよう、強く要請し意見表明と致します。

## 日本共産党 品川区議団

日本共産党区議団は一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療介護保険の各予算に反対。老人保健予算は賛成します。

①「緊急対策」で住宅リフォームの助成。商店等で看板の道路占用料無料化は歓迎ですが、ものづくり産業へ機械リース代など固定費の補助、建設業の仕事確保へ簡易な住宅耐震工事の支援を求めます。保育園入園希望の増加には「詰め込み」でなく認可保育園増設で対応すべきです。②税金を80億円投入した大崎駅西口開発マンションが販売不振なのに再開発を拡大・推進、目黒駅前では税金200億円を補助して超高層ビル3棟建設は無謀です。しかも、幼稚園を日影にするのは許せません。

③ある小中一貫校が計画する「勉強会宿」は3泊4日で朝9時から夜0時まで勉強。公教育の変質です。「教育改革」は住民参加での検証を求めます。教師の働かせすぎは改善すべきです。④学校給食調理の外部委託を5校追加。「安上がり」の外部委託と職員削減で基金は65億円になりましたが、「官製ワーキングプア」は大問題です。⑤国保料は4人家族年収300万円、年1万4千円余、後期高齢者保険料は一人あたり4千円余の値上げ。一方で滞納が増えています。介護保険は基金が23億円に増加。保険料値下げ、特養老人ホーム増設を求めます。

## 民主品川

2010年度一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の予算審査を終え、民主品川は、各予算原案すべてに賛成します。

景気と雇用のきびきびが続きなまでの「緊急総合経済対策」として、さらに、保育園入園状況のきびきびに立ち向かい、高齢者施策の前進をめざす、はまの区政の展開を見すえた予算審議でした。商業・観光などの活性化に加え、区内小規模事業者も参加しうる「品川版住宅リフォーム助成」や、ものづくりを支援する施策を高く評価します。

保育園待機児童解消のため、あらゆる方策による枠の拡大と認可保育所利用助成拡大も、高く評価します。高齢者の居住系施設の前進も図られましたが、将来を見すえて十分とはいえません。これら二課題の次年度以降の対策にも期待します。CO<sub>2</sub>の25%削減方針を掲げた各種の環境対策も緒につきました。環境先進都市としての省エネに加え、新しい「創エネ」やCO<sub>2</sub>吸収策に期待します。はまの区長は、さらなる行財政改革にむけ、すべての事業をゼロから見直すことを表明されました。健全財政を維持するなかで安全・安心の住み続けたい品川の実現のため、民主品川はチェックと提言を続けます。

## 品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成22年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

国内消費の落ち込みは地域経済を悪化させ、区民生活に深刻な影響を与えると共に品川区の財政も税収減になり厳しさが増してきました。そのなか品川区が従前どおり幅広い事業を予算化できるのは、行財政改革を継続し培ってきた財政力と健全財政を維持していたからですが、今後も事業の見直しを進めるとともに、増え続けている生活弱者の救済に積極的に取り組んで頂きたい。

さて、日本経済は消費が落ち込み所得格差が広がる中、生活保護者や失業者は増え続けています。また区内事業所の売り上げも大幅に減少し、個人所得も一段と落ち込み雇用環境も悪化の一途をたどっています。特に若年層の就職は学力格差が一段と進み、雇用環境は悪化傾向にあり失業率は約10%になり増加傾向にあります。品川区は雇用の創出や、未来を担う子どもたちのために、学力と教育環境の向上に向けて全力で取り組んで頂きたい。また、今の日本に必要なものは仕事です。国内に仕事を増やし国民に賃金が入り消費が増えるように、国内にお金が循環する仕組みを作ることが必要です。

## 品川区議会 無所属の会

平成22年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成いたします。経済状況の悪化の中で特別区税は前年度比5.8%減、特別区交付金は3.8%減と2年連続の大幅な減収が見込まれる中で、緊急対策を図るため、基金170億円取り崩し一般会計予算では、0.1%増となっています。

これまででの行財政改革及び健全財政の政策によるもので高く評価しますが、これからの国や都の動きによっては、現行の行政サービスを遂行することができない場合も考えられます。品川区がしなければならぬ行政サービスについて住民と合意を図りながら、見直しをしなればならない時期に来ていると考えます。社会情勢に対応した柔軟な対策がとれるよう、横断的な政策を期待します。

緊急経済対策では、事業が直接経済対策になっていくのか冷静な分析が必要です。緊急待機児解消では、0・1・2歳の保育需要は当面伸びてくると考えます。区有施設の転用や仮園舎分園など人口推移を元に柔軟な政策を大胆に図るべきです。高齢者住宅整備と安心入居の仕組みづくりでは、その制度が様々な生活にマッチし、柔軟な仕組みになるよう政策を図るべきです。

## 品川・生活者 ネットワーク

2010年度一般会計予算及び各特別会計予算に以下の意見を付し賛成します。事務事業評価の実施にあたっては、市民が主体という視点で、ゼロベースから検証を行うことを求めます。

保育園待機児童解消は喫緊の課題です。ワークライフバランス推進の視点からも、保育サービスの拡充は不可欠です。公共施設の空きスペースの利用などあらゆる方策をとり、子どもの立場に立った質の担保もあわせて保育の充実を求めます。障がい児・者の地域生活を支えるためにも、個人の状況に合わせた選択できるように、多様な居場所づくりへの支援強化を求めます。

介護の社会化を目指した介護保険ですが、家族の負担はさらに大きくなり、理念から遠のいている現状で、生活支援の給付抑制が目立ちます。区民生活に目を向け、制度のはざまによる影響など実態を把握し、対応していく必要があります。新学習指導要領への移行によってとり教育が見直されます。子どもが自ら伸びる力をはぐくみ、子どもが主役の学校づくりを進める教育環境の整備を求めます。区の財政状態や財政情報を区民に伝え、予算策定の経過もオープンにし、ともに考えていく姿勢が大切です。